

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		海洋分野の研究開発の推進					
評価方式	実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	33		
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額	
予算の状況	当初予算(千円)	40,749,464	42,244,517 ほか復興庁一括計上分 0	40,286,611 ほか復興庁一括計上分 1,502,726	39,578,080 ほか復興庁一括計上分 1,308,464	47,892,043 ほか復興庁一括計上分 1,308,464	
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	
	補正予算(千円)	13,594,500	36,559,532 ほか復興庁一括計上分 0	6,212,341 ほか復興庁一括計上分 0	0		
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0>		
	繰越し等(千円)	△ 8,876,444	△ 23,545,549 ほか復興庁一括計上分 0	32,525,888 ほか復興庁一括計上分 0			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	計(千円)	45,467,520	55,258,500 ほか復興庁一括計上分 0	79,024,840 ほか復興庁一括計上分 1,502,726			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	執行額(千円)	45,154,874	54,883,860 ほか復興庁一括計上分 0	78,944,484 ほか復興庁一括計上分 1,499,893			
		<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>			
	政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○達成目標(1) (独) 海洋研究開発機構においては、「海底資源研究開発」を第3期中期計画期間における主要研究開発課題に設定し、海底資源の成因解明に関する研究等のこれまでに培った経験と技術を活かすことで、海底資源の利活用への貢献を目指す。 「海洋鉱物資源広域探査システム開発」事業においては、海洋鉱物資源が存在する海域において、探査技術を実際に用いた調査を行い、データを取得、処理、解析しながら、実用化に向けた問題点を抽出し、これらの問題点を解決するために必要な高度化を進める。また、複数技術を用いた実海域における調査等を行い、取得したデータを統合的に解釈することで、海洋鉱物資源の正確な分布及び量が把握可能となる効率的な広域探査システムの開発を行う。さらに、開発した資源探査技術及びシステムを民間企業等への技術移転を進める。</p> <p>○達成目標(2) (独) 海洋研究開発機構においては、「海洋生命理工学研究開発」を第3期中期計画期間における主要研究開発課題に設定し、深海底や海底下に広がる極限環境生命圏の調査を行い、生態系の構造や進化の解明等に関する研究を行う。また、極限環境に生息する海洋生物特有の機能を活かしたイノベーションの創出を目指した応用研究にも取り組む。 「海洋生物資源確保技術高度化」事業については、当初の計画通り順調に事業が進んでいるため、引き続き、クロマクロ配位子を生産する小型代理親魚の作出及びその周辺技術の開発、並びに、沿岸域及び黒潮流域における生態系変動機構の解明や予測技術の高度化を進める。また、平成27年度には、外部評価委員会を開催し、各課題の進捗状況等を評価する。平成32年度までに農林水産省等の関係省庁、産業界及び国民のニーズを踏まえた、実用化の道筋を検討する。 「東北マリンサイエンス拠点形成事業」については、震災で被害を受けた海洋生態系の再生は10~20年という長い時間をかけて進行していくものと考えられており、長期的に調査していくことが必要である。また地元からの要望も強く、引き続き事業を実施していく。</p> <p>○達成目標(3) (独) 海洋研究開発機構においては、「海洋・地球環境変動研究開発」を第3期中期計画期間における主要研究開発課題に設定し、観測に基づき地球環境変動のプロセス等を統合的に理解するとともに、精密予測に向けた技術開発を進める。また、地球環境変動への適応策の立案に貢献するとともに、防災・減災に役立つ情報を社会へ発信する。 「南極地域観測事業」においては、南極地域観測統合推進本部外部評価委員会による第VII期の評価結果を第VIII期の事業計画へ反映させ、今後も引き続き観測を推進する。 北極域研究について、北極評議会のオブザーバー資格承認等を踏まえ、戦略的な国際協力の推進と国際拠点の形成に資する施策を開始する。</p> <p>○達成目標(4) (独) 海洋研究開発機構においては、「海域地震発生帯研究開発」および「先進的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進」を第3期中期計画期間における主要研究開発課題に設定し、最新の海域観測技術、先進的なシミュレーション研究等を駆使して地震・津波発生帯の実態を明らかにすることを旨とし、地震津波災害の軽減に資する成果を提供する。また、国際深海科学掘削計画(IODP)を推進しつつ、地球内部を構成する物質の直接採取・分析等による全地球内部ダイナミクスモデルの構築を実施する。</p> <p>○達成目標(5) (独) 海洋研究開発機構においては、「海洋フロンティアを切り拓く研究基盤の構築」を第3期中期計画期間における主要研究開発課題に設定し、国家の存立基盤に関わる技術や、広大な海洋の総合的な理解に必要な技術の開発を進める。また、萌芽的な研究基盤システムや、システム構築に役立つ基礎的技術の研究開発も実施する。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		海洋分野の研究開発の推進				番号	33		
(千円)									
予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	研究開発推進費	海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	759,934	785,158	
	●	2	一般	文部科学本省	南極地域観測事業費	南極地域観測事業に必要な経費	4,582,923	5,194,449	
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興政策費	海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	1,308,464	1,308,464	
	●	4							
	小計							6,651,321 の内数	7,288,071 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	文部科学本省	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	33,512,223	39,308,502	
	◆	2	一般	文部科学本省	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	60,000	130,000	
	◆	3	一般	文部科学本省	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	663,000	2,473,934	
	◆	4							
	小計							34,235,223 の内数	41,912,436 の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
合計							40,886,544 の内数	49,200,507 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		海洋分野の研究開発の推進			番号	33	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度 当初 予算額	27年度 概算要求額	増減			
合計							